

平成29年度第2回千葉市総合教育会議 議事録

- 1 日時 平成30年3月29日（木） 午後1時00分～午後3時40分
- 2 場所 第一会議室
- 3 出席者 市長、磯野教育長、中野委員（教育長職務代理者）、和田委員、小西委員、千葉委員
県立泉高等学校 松崎 達也 校長（※議題3のみ）

4 市長あいさつ

市長 新年度予算も議会で認められた。
その特徴としては、財政健全化の流れの中で、「教育に対して、財源をこれから注いでいく」というメッセージを込めたつもりである。
これまで、教育委員の皆様と、幅広い課題について議論してきた中で、これに取り組んでいこうという千葉市としてのチャレンジの芽が出てきていると思う。
我々も予算を確保していきたいと思うので、この総合教育会議の中で、ひとつひとつお互いにしっかりと方向性を共有していきたい。

5 教育長あいさつ

教育長 新年度予算について、お礼を申し上げます。
教育委員会としても、来年度は「人の活かし方」というスローガンを掲げ、新しく取り組もうとしている。
本日は3件、議題が用意されているので、それに則って取り組み、来年度、教育行政に反映し、市長部局とも連携したいと思っている。
さらに本日は、千葉県立泉高等学校の松崎校長に出席いただき、高校の現状を踏まえた忌憚のない意見をいただき、教育行政に活かしていきたいと思う。

6 議題

(1) 協議・調整事項について

こども未来局長 資料1、2を用いて説明。

教育次長

中野委員

子どもの貧困対策についてであるが、所得が低い家庭ほど喫煙率が高い。
子どもがたばこを吸うようになる背景としては、まず、親が吸っており、たばこがあることが吸うきっかけになっている。
たばこを子どものころから吸うと、朝食を食べなかつたり、飲酒の機会や確率が増えたり、成績も上がらないというデータもあるようである。
受動喫煙の防止に関しては、すでに市長も取り組んでいるが、これは教育委員会だけではどうしようもない問題であるため、さらに市でも「禁煙のまち」としてアピールしていただきたい。

「大人が吸わない」ということが子どもに対して「吸わない」というメッセージ

になる。

中学生で1.5%、高校生で3.5%くらいが喫煙している。

県の医師会で聞いた話であるが、とある高校で、先生から喫煙する生徒の相談を受けた校医が、自分の禁煙外来に呼んだところ、それ以外にも3~4人来たそうである。

子どもの禁煙外来というのはいかがなものかということはあるが、受動喫煙も含め、成長期の喫煙は非常に悪いので、まず「大人が吸わない」という環境をぜひアピールしていただきたい。

市長 千葉市としても受動喫煙の防止や禁煙の支援について、力を入れていこうと思っており、しっかりと取り組んでいく。

たばこの害については、学校現場でもすでに取り組まれているが、仮に条例を制定することになれば、市民や学校現場でどのように伝えていくかということが、より一層必要となるため、我々も受け止め、一緒にやっていきたいと思う。

和田委員 子どもの貧困が大きなテーマだと感じており、色々な制度が整ってきていて、個別のケースにも対応できるようになってきたと感じている。

その中でも、個別に1対1で対応していくのは、人的にも時間的にも非常に手間がかかるが、今の段階で、ほかにできないかを考えた場合、希望者を募るというやり方もよいと思うが、ひとつのアイデアとして、都内の自治体の取り組みを紹介したい。

こちらでは、中学1年生の段階で、数学の能力が低い子どもたちを、学校の先生が5人くらいずつ選び出し、宿泊の勉強合宿をやっている。

これは、「希望者」を募るのではなく、「先生が選び出す」というやり方で、ハードルが高いという意見もあると思うが、子どもや保護者は望んでいるのではないかと思う。

いきなり「合宿」というのはハードルが高いと思うが、そういったことを何かしらの形でやってみたらよいと思う。

教育長 アイデアとして素晴らしいと思う。

まずは、今年度から指定管理者制度が導入された公民館における支援について検討することが方向性のひとつであると考えている。

その先に、少年自然の家等を活用してどのように支援していくかも検討したい。

和田委員 確かに、「学校でそのまま居残り」というやり方では、子どもたちにとっては、周りの目が気になってしまうと思うが、場所を移せば人の目、友達の目が気にならないというメリットがあると思うので、「公民館」の活用は意義があると思う。

市長 モデル的にNPO法人等と連携してはいかがか。

教育長 冒頭に申し上げたように、「人を活かしていこう」ということで、3月20日にNPO法人の代表理事とお会いし、千葉市の教育に欠かせない団体として、ぜひ連携を通して、色々な事業を推進していきたいとお願ひした。

今後の新たな方向として、もう一度、話をしてみたい。

市長 まず、「区」なり、エリアを限定し、中核公民館でやってみてはいかがか。

教育長 公民館の指定管理者である千葉市教育振興財団とも話をしたい。

和田委員 「子どもの貧困」と「地域社会全体で子どもの成長を支える仕組みの整備」の両

方に関わってくると思うが、教育委員会、それから市長部局でも、様々な子どもに対する取組み、様々なイベントを実施しているものの、それがなかなか周知できていない。

私も地域活動をやっていたが、情報をなかなか入手できない、気づいても直前であるということが多かった。

子どもや市民を対象とした行事について、例えば、10月上旬に科学フェスタがあるなど、おおまかでもよいので年間の予定を、年度前に青少年育成団体等に周知されると、計画が立てられ非常にありがたい。

各団体とも、予算が削減され、自主事業の展開が難しくなっている中でそういった事業と連動していくことが大事だと思う。

科学フェスタや、千葉市美術館、郷土博物館、加曽利貝塚もすでにそこに何かが用意されているので、団体にとっては子どもたちを連れて行くだけでよく、非常にありがたい話であり、普段、学習機会に恵まれていない家庭の子どもたちに対してもアプローチできる取組みとして非常に重要だと思うので、教育委員会と子ども未来局で連携し、進めていきたい。

市長

以前、子ども未来局で子どもを対象としたイベントの情報をとりまとめるよう指示をした。

ウェブ上にあることは毎年確認しているが、確かに直前になって、直近の予定が出ている例もあり、例えば昨年度の状況でもよいが、年間スケジュールがあるとよいかもしれない。

おっしゃるとおり、子育て関係の団体等が年間のスケジュール感なり、企画なりを立てられるような出し方を考えることは大事である。

規模の小さいイベント等も載せているが、大きな流れが把握できるとよいと思うので、しっかり検討していきたい。

「幼児向け」「小学生向け」「中学生、高校生向け」等、属性を分け、年間カレンダーで把握できるとなおよいだろう。

和田委員

団体にとっても市民にとっても、市の取組みやイベントが、一括してわかることが重要である。

中野委員

「地域社会全体で子どもの成長を支える仕組みの整備」の3頁目で、「ボランティアから『やりがいを感じた』との声が寄せられた」とのことだが、これは大事なことであり、例えば、企業で働いていた方が、やめて何もしなくなってしまうと様々な問題が生じてくる。

人前で話す機会などには、「社会参加」、「ボランティア」等で地域に参加して欲しいと話しをしているが、意欲はあっても実際にどうしたら参加できるのか、どうしたら役立てるのが分からないという方が多いと思う。

すでに市長部局で市政だより等で色々と働きかけをしていると思うが、発掘に力を注いでいただきたい。

市長

「学校支援地域本部」としても地域にいる人材をどう発掘するかが重要である。また、「放課後子ども教室」の関係でも、地域の人材発掘に取り組んでいるが、地域の人材を掘り起こしたものを、しっかりと共有し、子どもたちにとってよりよい環境になるとともに、地域の方々にとっても活躍場所が生み出されるように取

り組むべきである。

これに関しては、教育委員会と市長部局のどちらもがアプローチして、共有していくことが重要と思う。

そういった中で、地域コーディネーターがしっかりと育ってくれば、「コミュニティ・スクール」にもメンバーが入ってくる。

小西委員

高校生に対する支援を考えていかなければならない。

少年事件や成年後見を担当していて、高校中退時に「相談できる窓口が市内にない」、「どこに就職に関する情報があるかわからない」、「学びなおしもどこに相談すればよいかかわからない」という状況が見受けられ、その環境を整えていく必要があると感じている。

3月19日付の日本教育新聞の中で、都内自治体の教育委員会が、発達障害がある中学生が高校に入学する際に、生徒の保護者が配慮事項を文書にまとめ、高校側に支援を求める仕組みを作った、という記事が掲載されていた。

本市の現状では、中学から高校に上がる際に情報が止まってしまっている状況なので、この事例のように、発達障害がある子だけでも、小学校、中学校が把握している情報や支援を高校に引き継いでいけるような、一貫した支援の仕組みを考えていきたいと思う。

市長

事例のように、我々も保護者の皆様にそういったアプローチをしっかりと、少なくとも求めている方々に関しては、情報を渡すことができるような流れがあったほうがよいと思う。

せつかく中学まで培ってきたものを、多くの保護者は高校にも気づいてほしいと考えていると思う。

以前から申し上げているが、高等学校の担当課のようなものが必要だと思う。

大学・短大以上であれば、総合政策局が窓口になっているが、高校だけが行政の中に窓口がないという状況が、やはり大きな課題である。

教育長

高校に関しては、以前は教育委員会の企画課が所管していたが、教育指導課が特別支援学校を設置したという状況で、高校については、今後はプロジェクトチームをつくり、しかるべき組織を作っていかなければ、前に進まない。

市長

どこにするにしても、教育委員会が所管したほうがよいと思う。

そのような人たちをどうフォローするのが大事である。

教育長

今年から稲毛高校に通級指導の加配教員が1名置かれ、少し相談ができるようになったが、まだ十分ではないので、それも含めて連携していきたい。

市長

市立高校についてはある程度取り組んでいる。

これは同じ組織だからできているのであって、相手が外の組織だと色々と調整事項も手間がかかり、どうしても後回しになってしまい、二十年、三十年という長い積み重ねの中で、大きな壁ができてしまうのだと思う。

こどもの参画事業にしても、対象が小学生、中学生だけで、高校生が抜け落ちてしまう。

これもやはり、組織がないため、後回しにされてきた結果だと思うので、「市立」でない高校を担当する部門が何らかの形で必要である。

教育長

貧困対策としてだけでなく、生徒指導の問題も含め、こども未来局と、来年度も

検討していかなければならない。

(2) 平成30年度に協議・調整を行う事項について

総合政策部長 資料4、5を用いて説明。

市長、教育委員 (異議なし。)

(3) 県立高等学校との意見交換

県立泉高等学校 資料6を用いて説明。

松崎校長

市長 「保育プログラム」と「介護プログラム」についての事例は、本市においても実施できるのではないかと。

鈴木副市長 対象の施設等と調整すれば可能だと思う。

市長 保育プログラムは、我々として「保育士確保」という観点からも有効ではないかと。検討したい。

こども未来部長 本校でも、インターンシップで2回続けて同じ保育所に行き、保育所の園長からも非常によい生徒だと評価されたが、経済的理由から専門学校への進学が難しく、別の就職を選択した生徒がいた。

このような枠組みができれば将来性があり、非常にありがたい。

市長 ①の「相談室」も含めてであるが、「保育プログラム」と「介護プログラム」については、事例を確認し、本市でできることがあるか、市長部局でしっかりと受け止め、検討させていただきたい。

また、本市では、保健福祉局の「生活自立・仕事相談センター」が該当するのかもしれないが、(4)に記載されている「就労支援」も検討できるのではないかと。センターから高校に出向き、アプローチするスキームがよいと感じる。

同じ支援をするにしても、大学等、年齢があがってから支援するよりも、高校の段階のほうが、まだ間に合うケースがあると思うので、我々としてもサポートしたい。

一方で、教育委員会としても考えていただくことがあると思う。

教員が関わるNPO法人等で、高校につながっている団体はあるか。

高校の教員免許をもった人がいないということか。

教育長 高校の教員免許をもっている職員はいるが、高校で教えた経験がある職員がおらず、つながっていない。

市長 高校で教えた経験のある先生にも入っていただければよいのでは。

教育長 どうつなげていくかはひとつの課題である。県教育委員会と相談したい。

市長 相談し、県の高校教員のOBに参加してもらって、まずは泉高校にサポートで行く、というもあり得るかもしれない。

現状として、生徒の9割が千葉市民ということ踏まえると、事実上、我々の高校と言え。

教育長 私が近隣の中学校に勤めているころにできた学校であり、個人的にも思い入れはあったが、色々と状況が変わってきている中で、課題もあることが分かった。

市長 高校に対する支援に取り組むことで、結果として、中学校の段階で何をすべきかも見えてくるので、泉高校にはしっかりと支援に入ったらよいだろう。

教育長 ある種、高校への「アプローチカリキュラム」ができるのではないかと。

市長 確かに、今の進路指導は、高校に進学させることが目的のような状況があるかもしれない。

松崎校長 高等学校ではなく、特別支援学校に進んだ方がよかったと感じられる生徒もいるか。

松崎校長 そのように感じる生徒も何名かいる。

市長 その場合でも、保護者の理解が得られ、連携できている場合は対応できるが、なかなか理解が得られない場合、学校としても対応には限界があり、就職等も難しい状況がある。

市長 そのような状況で、本市としては、進学後に保育所でもやっているような、特別支援関係の巡回指導委員を派遣するという支援が考えられるか。

松崎校長 さらに、そもそも、保護者がどのように受け止めるかという難しさはあるが、中学の段階でもう少し把握でき、本来であれば、もっと専門的な、手厚い支援が受けられる学校に進む選択肢だってあり、そのほうがその生徒のためだと感じるようなケースもあり得るか。

市長 そのようなケースもある。

教育長 中学の段階で、学校側からなんらかのアプローチをしたが、保護者の意向もあり、普通高校に進学している場合は仕方ないとしても、そもそも中学校でそういう状況を把握できていない事例があるということはないか。

松崎校長 可能であれば、ほかの進学等の選択肢もあったと思われる生徒の傾向を見させていただき、その出身中学校において、そのような気づきやアプローチがあったのかが確認できれば見えてくるものもあると思う。

市長 特別支援学校への進学を受け入れたくないと感じる方もいると思う。

松崎校長 このあたりが、中学校の進路指導として勧めることができるかどうか、非常に判断が悩ましいところで、また保護者としてもなかなか理解しづらいということが、中学校における現状だと思う。

市長 さきほど、「子どもナビゲーター事業」の説明を伺ったが、これが中学校において広まってくれば、中学で受けた支援について、高校でもその情報が共有できるようになるのではないかと期待する。

和田委員 9割が市民という状況は、市内県立高校の中でも高い割合であり、ほとんどが市民という意味では、福祉的にもアプローチしやすい。

松崎校長 プロセスとしても、泉高校をモデル的に支援していく中で、浮かび上がってくる課題もあるだろうから、これらを整理し、その先の全体に対する支援につなげていくためにも、まずは取り組んでみる必要がある。

和田委員 就労支援について、卒業していく生徒に対する就労支援は十分にされていると思うが、中には中退する生徒もおり、その生徒たちに関してフォローしきれない現状があると伺った。

松崎校長 この生徒たちに対し、市からのアプローチとして、何か考えられないか。

和田委員 保健福祉なのか、経済なのかかわからないが、必要な情報がつながっていれば、す

松崎校長 ぐにアプローチできると思うし、そこは時間を空けない方がよいだろう。
中退する生徒もいるが、経済的な面から公立の通信制高校に転学する生徒もおり、おそらく、この中にも卒業できていない生徒がいると思う。
自分の力でレポートを書いて出すということは、強い意志をもっていないと続けることは難しい。

和田委員 課題はあると思うが、何らかのフォローを検討したいと思う。
市長 できる対応としては、「就労」しかないだろう。
市長部局が、「生活自立・仕事相談センター」等の福祉ラインでやっている、NPO等の協力を得た仕事の体験や、ボランティア等、いきなり仕事に就くのではなく、2～3年かけて伴走するスキームに乗せていく方法がよい。
高等学校にもこういった施設の案内を出させてもらい、保護者にもアプローチしていきたい。
もちろん、家庭、保護者の考えもあり、難しいところもあると思うが、だからこそ、支援を実践する中で、最終的に「中学」の段階で取り組むべきことが明らかになってくるのが望ましいと思う。
市長部局として、福祉ラインでしっかり支援に取り組むが、教育委員会としても中学校で段階でできることはないか、さらには小学校から取り組めることはないか考えてもらいたい。

和田委員 先ほど、「千葉市こどものまちCBT」に参加した生徒が、自分を変えるよいきっかけとなり、立派に卒業したというような話があった。
近いところでは、オリパラのボランティアは、中学生、高校生にもアプローチしていくと思うが、泉高校の生徒にも多数参加してもらおうとよいのではないか。

松崎校長 オリパラのボランティアは、非常によい機会だと思うが、生徒の6割がアルバイトをしており、時間の確保が難しいという課題がある。
もし、平日昼間の学校の授業時間内に参加できるものがあれば、長い期間は無理だとしても、よい体験をさせてあげられるかもしれない。

市長 千葉市として、体験系のプログラムやボランティアに興味を持てるようなものは、あまり学校側に負担をかけないかたちでたくさん用意できる。

松崎校長 生徒は座学より、喜んで参加したがるだろう。

市長 「学ぶ意欲」等、内面的なものが育まれるようなカリキュラムを支援できると思う。

和田委員 先日、市立稲毛高校の生徒たちと意見交換をしたが、泉高校の生徒とも意見交換をやりたい。
自分のことを話したり、意見を聞いてもらう機会が非常に大事で、自己肯定感につながり、そこから伸びていくこともあるのではないか。
もう一点、部活動についてはどのような状況か。

松崎校長 部活動の加入率は3割を切っている。
私が以前に泉高校の教員をしていた頃は、いわゆる「荒れた学校」であったが、活気もあり、部活動加入率はもっと高かった。
今の生徒はおとなしく、放課後は部活もせずにアルバイトをしたり、帰ってしま

う傾向がある。

和田委員
市長

やりがいというか、自分をかけられるものを見つけてほしい。

こども未来局の「子ども参画事業」等で、子どもをみてもらうというのはいかが。「教える立場」になると大人になることがあるから、小学生を何らかの形で見てもらうことを、平日の昼間で検討するとよいと思う。

また、高校に入ってから中学の学び直しをするよりは、中学3年で1年の学び直しをしたほうがよいだろう。

本当は、中学3年くらいの早い段階で、泉高校で取り組まれているような習熟度別の取組みをやったらよいと思う。

教育長

夏休みの学習相談が中心で、なかなかそこまで踏み込んでやっていない。

いろんな面で支援することを考えていきたい。

確かに、中学校側から、小学校の段階で「掛け算くらいはしっかりと教えておいて欲しい」と感じてしまうことがあるのと同じで、高校側からも感じられていることもあるだろう。

また、今伺った話からも、確かに中学校において、何をやらなければならないか、キャリア教育も含め、取り組んでいく必要がある。

市長
松崎校長

例えば、建設業協会等は相談すれば、体験プログラム等を考えてくれると思う。

建設業や介護等については、ほとんど千葉市内で就職しているので、近くで仕事があれば、考える生徒はたくさんいると思う。

市長

早くから、その道に進む意欲をもつことができ、高2、高3の時期からインターンシップのようなものをやれば、面接だけで採用するよりは業界にとってもメリットがあるように思う。

電気設備協会や建設業協会の方々とは会う機会があるので、今度、私からも意見を聞いてみたい。

神谷副市長

資料中の「就職先の一覧」の関係で、生徒の就職先の半分は千葉市内ということだが、これは、市内に就職したいのにできていないのか、東京に行きたいということなのか、どちらの傾向か。

松崎校長

はっきりとはわからないが、中には家から出たいという生徒もいるかもしれない。女子生徒などは家から通えればその方がいいと思っているのではないか。

神谷副市長

職種としてはどういう仕事が多いのか。事務や営業が多いか。

松崎校長

女子生徒に関しては、事務の求人は少ない。

営業や販売、介護、ゴルフ場のキャディーなどもある。

男子生徒は製造や営業が多い。

神谷副市長

市内企業からは、建設等の技術関係業種が、なかなか人を採用できていないと聞いている。

例えば長期休暇の時に、簡単な技術的な指導の体験のような機会を提供すると生徒にも関心をもってもらい、企業とマッチングするようなことも考えられると感じる。

事例では、保育や介護等の分野のプログラムが実施されている。

例えば、本市においてポリテクセンターや建設業協会などに依頼し、簡単なものを教えてもらえる技術系の体験プログラムの機会があった場合に、生徒が関心を

持ち、就職先の選択肢が広がるようなことがあると思うか。

松崎校長

どのくらい集まるかははっきり言えないが、男子生徒には興味を持ち、参加したいという生徒がいると思う。

また例えば、退学が決まってしまった生徒に対し、高卒資格がなくとも、そういったところで、「アルバイトしながら、やがては正社員になれる可能性がある」と紹介できるのであれば、それだけでも非常にありがたい。

市長

保育・介護にプラスして、技術系もマッチングするというものは検討したい。

特に、高校の早い段階から企業とマッチングができればアプローチの仕方も変わってくると思う。

神谷副市長

泉高校の生徒が、進学か就職かを決める時期についても教えてほしい。

松崎校長

生徒に意識を将来に向かせることは非常に難しい。

これまで秋から始めていた進路ガイダンスを、今は、2年の1学期から実施している。

それで考えてくれる生徒もいるが、最終的には2年の終わりぐらいになる。

市長

今、技術系は本当に人手不足であり、必要とされる場所はあると思う。

教育長

4月末に幕張メッセで開催される、経済産業省の関係の職業体験イベントに、高校も含め、市の全児童、生徒が招待されている。

今回については、内容が小学生向けという印象であったが、そのような様々な機会も捉えて、つながっていければと感じる。

市長

就職を選択する生徒がしっかりと所得を得られるようになることは、ボトムアップに「公」としてどう取り組むかという話であり、千葉市全体にとって意味のあることである。

我々、市長部局としてもアプローチをするので、教育委員会としても積極的に検討を進めていただきたい。

教育長

本日、こうしてつながることができたので、学校にも伺って、また意見交換させていただきたい。

終了（15：40）